

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

(円)

No	事業名	総事業費			うち、交付金充当			事業開始 年月日	事業完了 (予定) 年月日	備考
		年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額		年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額				
1	非課税世帯等緊急 支援給付金(追加支 給分)	2,809,650	2,809,650	0	2,809,650	2,809,650	0	R6.1.4	R6.6.30	完了
		事業概要(目的)		物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。						
事業成果		令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円を給付し、低所得の方々の生活を維持することができた。 【成果目標】対象世帯に対し令和6年1月までに支給を開始する 【事業実績】40世帯								
2	非課税世帯等緊急 支援給付金(給付 金・定額減税一体支 援枠)	167,260,969	167,260,969	0	167,260,969	167,260,969	0	R6.3.1	R7.3.31	完了
		事業概要(目的)		物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。						
事業成果		令和5年度住民税均等割りのみ課税世帯・令和6年度新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割りのみ課税世帯となった世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付するとともに、当該世帯のうち、子育て世帯に対し、一人につき5万円を加算給付し、低所得の方々の生活を維持することができた。 また、令和6年分所得税及び令和6年度個人住民税の定額減税において、その減税しきれないと見込まれる者に対して、その差額を支給し、物価高騰による経済的負担を軽減することができた。 【成果目標】対象世帯に対し令和6年5月までに支給を開始する 【事業実績】令和5年度住民税均等割りのみ課税世帯:49世帯、令和6年度新たな非課税世帯:116世帯、令和6年度新たな住民税均等割りのみ課税世帯:82世帯、子ども加算:217人、定額減税調整給付金対象者:2,716人								
3	令和6年度物価高騰 対応緊急支援給付 金	33,505,928	33,505,928	0	33,505,928	33,505,928	0	R7.1.21	R8.3.31	完了
		事業概要(目的)		物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。						
事業成果		令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付するとともに、当該世帯のうち、子育て世帯に対し、一人につき2万円を加算給付し、低所得の方々の生活を維持することができた。 【成果目標】対象世帯に対し令和7年3月までに支給を開始する 【事業実績】1,001世帯、子ども加算:156人								
11	学校給食費負担軽 減事業	23,846,900	23,846,900	0	20,000,000	20,000,000	0	R6.4.1	R7.3.31	完了
		事業概要(目的)		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食費を補助し、生活を支援する。(教職員を除く)						
事業成果		物価高騰の影響を受ける中、町内小中学校へ通う児童生徒のうち、第2子以降の給食費を補助することで、保護者の負担を軽減することができた。 【成果目標】全対象者を支援 【事業実績】小学生:457人、中学生:41人								
12	運送事業者等支援 事業	1,900,000	1,900,000	0	1,900,000	1,900,000	0	R7.1.21	R7.3.31	完了
		事業概要(目的)		エネルギー価格高騰の影響を受ける中小事業者に対し、所有する運送車両の燃料コスト上昇分の一部を支援することにより、事業経営に及ぼす影響の軽減を図る。						
事業成果		燃料費高騰の影響を受ける運送事業者に対し、トラックの保有台数に応じて燃料コスト上昇分の一部を支援し、運送事業者の安定的な事業継続に繋げることができた。 【成果目標】支援事業者数:10事業者 【事業実績】10事業者(対象車両95台)								